

令和6年2月22日

発 言 者	発 言 要 旨
石川(渉)委員	女性の賃金向上推進事業費の補正内容はどうか。
働く女性サポート室長	本事業の山形県賃金向上推進事業支援金・賃金アップコースについて、予算を上回る申請があったことへの対応、また、女性の賃金が低位で推移していることの実態調査を行うためのシンクタンクへの委託料として増額補正を行うものである。
石川(渉)委員	賃金アップコース及び正社員化コースの実績はどうか。
働く女性サポート室長	1月31日時点で、申込みを締め切った賃金アップコースは、確定値で、事業者187社に685名分を支給する。正社員化コースについては、88社に127名分を支給した。
石川(渉)委員	女性の働く環境を整備している企業等を認定する「やまがたスマイル企業認定制度」の実績はどうか。
働く女性サポート室長	2月1日時点で、企業162社を認定し、その内訳は、スマイル企業が13社、ゴールドスマイル企業が55社、ダイヤモンドスマイル企業が94社である。
石川(渉)委員	認定企業にはどのようなメリットがあるのか。
働く女性サポート室長	公共調達や補助事業における加点制度に各部局と調整している。また、市町村にも依頼をしており、今後、認定企業に対する支援を拡充していきたい。
石川(渉)委員	「やまがたスマイル企業認定制度」は国が認定する「えるぼし」や「くるみん」よりも認定基準が緩やかであると考えているが、国制度との関係をどのように考えているか。
働く女性サポート室長	国の認定制度である「えるぼし」と「くるみん」は、認定基準が厳しいとの声を事業者から聞いていた。「やまがたスマイル企業認定制度」は認定基準のハードルを下げることで、幅広い企業から女性活躍や両立支援に取り組んでもらうことを狙っており、ゆくゆくは「えるぼし」や「くるみん」の認定にステップアップを図れる制度としている。
石川(渉)委員	事業者にステップアップを促していく具体的な取組みはあるのか。
働く女性サポート室長	「やまがたスマイル企業認定制度」は、6つの認定基準の達成状況に応じて3つのランクに区分しており、「ゴールド」「ダイヤモンド」とクリアしていけば、「えるぼし」・「くるみん」の認定につながるような仕組みとしている。
石川(渉)委員	今冬の暖冬・少雪の影響を受けた事業者からの相談状況はどうか。

発 言 者	発 言 要 旨
商業振興・経営支援課長	現時点では県、商工会議所、商工会連合会に具体的な相談は寄せられていない。道路の除雪については事業者に対する補償基準の整備が進んでいるが、雪下ろしや商業施設等の敷地内の除雪については事業者の収益減少を懸念しており、今後、資金繰り等の相談も想定されることから、県では2月21日に「暖冬・少雪に関する特別金融相談窓口」を設置した。
橋本委員	やまがた観光情報センターの機能強化に向けた取組状況はどうか。
観光復活推進課長	やまがた観光情報センターの機能強化については、県産酒や県産ワインの飲み比べを楽しめるコーナーの設置等のほか、県内市町村等と連携し、広い空間を有効活用した催しの実施等に取り組んでいく。今後、センターのリニューアルに向けた施工に着手し、3月下旬での終了を予定している。現在、リニューアル後の運用開始に向けて指定管理者において準備を進めているところである。
橋本委員	4月から春の観光キャンペーンが開催されるが、多くの県外の方に観光情報センターに立ち寄ってもらうためのJRと連携した取組状況はどうか。
観光復活推進課長	「山形県春の観光キャンペーン」の中で様々な催しを企画しており、その中でJRを利用する多くの方にも多く立ち寄ってもらうため、JRとの連携を進めていきたい。
橋本委員	県内の鉱山保安対策の取組状況はどうか。
鉱山鉱害防止主幹	<p>休廃止鉱山の鉱害防止対策については、採掘事業者が義務者となって行うことを基本としているが、解散した事業者も多く存在しており、これらの義務者不存在的休廃止鉱山は、地方自治体が国の補助金を受けて鉱害防止対策を担っている。休廃止鉱山から流れ出る坑廃水は強酸性で高濃度の重金属を含むことから、河川への放流基準値を下回るよう坑廃水を処理する業務が鉱害防止対策の中心となる。</p> <p>県内では地方自治体が処理する6鉱山と義務者が処理する4鉱山の計10鉱山で坑廃水処理対策を行っている。水質汚濁防止法で定める排水基準以下となるよう有害物質を除去し、河川放流後については「人の健康保護に関する環境基準」を満たしているか定期的に計測監視を行い、下流域への影響がないよう対策している。</p>
橋本委員	寒河江市にも休廃止鉱山があが、冬期間の処理は行われていない。県では鉱山保安対策を進める上での課題をどのように捉えているか。
鉱山鉱害防止主幹	<p>寒河江市の幸生永松鉱山では、廃水の酸性の度合いが比較的低いため、重金属等も他の鉱山に比べると含まれていない。そのため、冬季以外の農業用水として取水する期間中に対策を行い、下流域に健康被害が出ないように配慮している。</p> <p>県では昭和40年代から対策を行っており、処理施設の更新が今後の課題と捉えている。</p>
伊藤(香)委員	乗って満喫！やまがたバス旅促進事業費の減額補正が提案されている

発 言 者	発 言 要 旨
観光復活推進課長	<p>が、主な理由は何か。</p> <p>本事業には、貸切バスとタクシーを利用した商品を企画する旅行会社に対する支援、仙台空港と県内を走るバス会社に対する支援の2つがある。そのうち前者に関して、目的は、コロナの5類移行や旅割キャンペーンの効果によって個人旅行客は戻ってきているが団体旅行客が伸び悩んでいる状況を受けて、バスを利用する旅行会社やバス会社を支援することで個人旅行客以外の人を動かし、県内での消費に結びつけていくものである。本事業は、旅行会社やバス会社に対するヒアリングを行った上で、予算の不足を招かないように十分な額を組んでいたが、バスの運転手が不足している状況の中、思うように運転手を確保できず、結果的には当初の見込みよりも執行が伸び悩んだところがある。</p>
伊藤(香)委員	<p>県内におけるインバウンドの回復状況はどうか。</p>
インバウンド推進室長	<p>観光庁の宿泊旅行統計調査によると、令和5年1月から11月までの期間で、コロナ禍前の令和元年同期比で約7割まで戻っている。</p> <p>コロナが5類に移行した5月以降、徐々にインバウンドは回復しており、県内の観光関係者からは、1月や2月は更に観光客が戻ってきているとの話も聞いている。今後、さらに回復の傾向は強まるものと考えている。</p>
伊藤(香)委員	<p>北海道や東北各県においてもインバウンドについては回復しており、様々な取組みを行っている。隣県等とも連携しながら広域観光に取り組んでいく必要があると考えるがどうか。</p>
インバウンド推進室長	<p>インバウンドに関しては、広域連携の取組みは特に重要と考えている。東北6県、新潟県、仙台市を構成員とする東北観光推進機構では、海外の旅行会社の招聘や海外の旅行博への出展等に取り組んでいる。そのほか、南東北3県の取組みや宮城県との連携を進めているところである。</p>
高橋委員	<p>県が関わる県内企業の就職情報サイトには「山形県就職情報サイト」、「やまがた21人材バンク」、部局は変わるが「移住・就業支援マッチングサイト」があるが、サイト毎にどのような住み分けがなされ成果を上げているのか。</p>
雇用・産業人材育成課長	<p>「山形県就職情報サイト」は、県内企業の情報を一元的に提供することを目的とし、2月21日現在の掲載企業数が656社、今年度のアクセス件数は1月31日までで9万4,671件である。</p> <p>「やまがた21人材バンク」は、県から運営を委託されている企業振興公社がサイトに登録する求人企業と求職者の間に立って、両者のマッチングを促進していくもので、2月21日現在の求人件数が201件、求職者数が43件である。</p> <p>「移住・就業支援マッチングサイト」に関するデータは持っていないが、産業労働部では、東京の山形県UIターン情報センターにおいてUIターン就職に関する相談、情報提供等を行っている。キャリアコンサルタントの資格を持つ5名の相談員を配置し、今年度の相談件数の実績は、1月31日までで1,899件である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋委員	本県の求人倍率は全国よりも高い状態で推移しているが、就職に上手く結びついていないのではないかと。
雇用・産業人材育成課長	昨年12月の雇用情勢では、全国の有効求人倍率1.27倍に対して本県は1.38倍である。一方で、求職側の状況を把握できるデータはないが、事務職を希望する方が多くても求人件数が少ないなどの一定のミスマッチは生まれていると考える。
高橋委員	県外からの人材を本県に呼び込むためには、移住支援に関する施策と就業支援に関する施策のパッケージ化を進めていくことが重要と考えるがどうか。
雇用・産業人材育成課長	県としても移住支援と就労支援のパッケージ化は重要と考えており来年度から、本県への移住に関する情報提供を行っている東京のやまがたハッピーライフ情報センターと山形県UIターン情報センターの職員による相談窓口を一本化し、移住と就職の両面から、これまで以上の支援に取り組むこととしている。
高橋委員	今冬の少雪による県内スキー場への影響はどうか。
観光復活推進課長	各総合支庁の観光振興室において定期的に県内スキー場へのヒアリングを実施しているが、今年は少雪の影響で全面滑走ができないスキー場が多くあったと把握している。最も雪が多かった米沢市の天元台高原スキー場においても例年より雪が1m少ない状況である。蔵王温泉のスキー場では全面滑走できたが、それ以外のスキー場は苦戦していた。ある程度の入込客数はあると聞いているが、今後の状況を注視していく。
高橋委員	昨今のエネルギー高騰や物価高騰によりスキー場の経営は厳しくなっている。県内スキー場の横の連携状況はどうか。
観光復活推進課長	県観光物産協会が窓口となる県スキー場誘客推進協議会において、県内スキー場の経営状況等について情報交換を行っている。その中で、来年度以降も同じような状況が続くことを懸念する経営者の声を聞いている。関係者が集まる機会が今後も予定されているため、意見交換をしていきたい。
柴田副委員長	商工業振興資金融資事業費を減額補正する理由は何か。
商業振興・経営支援課長	今年度の当初予算において商工業振興資金の新規貸付額を750億円と見込んだところ、1月末現在で約143億円であり、今回の補正は金融機関への預託額を減額するものである。毎年、200億円程度を減額補正している。当初予算では円滑な金融を保つために融資額の規模を大きめに見ているが、毎年200億円程度を減額補正している。
柴田副委員長	償還が徐々に始まっており、今後、預託額は少なくなっていく見込みか。
商業振興・経営支援課長	償還されていけば、今後少なくなる見込みである。繰上償還をする事業者も出ており、当初の見込みよりも少なくなっている。